

平成24年度 第2回恵那市総合計画推進市民委員会次第

日 時 平成24年12月7日(金)
午前9時30分～
場 所 恵那市消防防災センター

次 第

1 会長あいさつ

2 市長あいさつ

3 会議の公開、会議録の公表について(確認)

4 議事

(1) 各部会の報告(提言)について

資料1:各施策への提言一覧

(2) 実施計画(H25~27)について

資料:実施計画(H25~27)

5 その他

・次回の予定について(2月下旬~3月中旬)

6 市長お礼あいさつ

平成 24 年度総合計画推進市民委員会 各施策への提言一覧

- ◇健やかで若さあふれる元気なまち（健康福祉）
 - 1 安心して子どもを産み育てる環境づくりの推進
 - 2 健康づくりの促進（健康福祉・生活環境部会）
 - 3 みんなで支え合う福祉のまちづくり
 - 4 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実
 - 5 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実
 - 6 地域の医療・救急体制の充実
- ◇豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）
 - 1 豊かな自然環境の保全と活用
 - 2 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進（都市交流基盤・産業振興部会）
 - 3 移住・定住対策の推進
 - 4 災害に強く、安心・安全なまちづくり（健康福祉・生活環境部会）（都市交流基盤・産業振興部会）
 - 5 環境衛生対策の充実
 - 6 地球温暖化対策の取り組み
- ◇快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）
 - 1 計画的な土地利用（都市交流基盤・産業振興部会）
 - 2 地域内外の交流を支える道路体系の強化（都市交流基盤・産業振興部会）
 - 3 公共交通の充実・強化（健康福祉・生活環境部会）
 - 4 高度情報通信基盤の整備（都市交流基盤・産業振興部会）
- ◇活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）
 - 1 にぎわいのある商業・サービス業の振興
 - 2 新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成
 - 3 農林水産業の支援・高度化
 - 4 魅力ある就労環境の充実
 - 5 地域資源の連携による個性的な観光の振興（都市交流基盤・産業振興部会）
- ◇思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）
 - 1 学校教育の充実（教育文化・市民参画部会）
 - 2 生涯学習の推進
 - 3 人を育み、人を生かす教育
 - 4 文化・芸術活動の振興
 - 5 文化財の保護
 - 6 スポーツ活動の振興（教育文化・市民参画部会）
- ◇健全で心の通った協働のまち（市民参画）
 - 1 新しい自治の仕組みの確立（教育文化・市民参画部会）
 - 2 男女共同参画の推進
 - 3 国際・都市・地域間交流の推進
 - 4 時代に対応した行財政基盤の確立
- ◇人口減少プロジェクト（人口減少対策専門部会）
- ◇長期財政プロジェクト（行財政改革審議会）

○健康福祉・生活環境部会

基本目標 1 健やかで若さあふれる元気なまち		
	部会からの提言	担当課名
健康づくりの促進	[特定健診] ・健康の維持や医療費を抑制するためには特定健診の受診率を向上させる必要がある。そのためには受診結果が分かる身近なデータで、自治会の会議などで議題にすることで市民に関心を持ってもらうことが必要。	健康推進課 保険年金課
	・医師会との協力体制を強化し、病院に通院しているため、健診を受けない人に対して医師から特定健診を勧めてもらう。	健康推進課 保険年金課
	・恵那市では心疾患が増加しているため、心電図検診の追加や集団健診で可能ながん検診を追加するなど健診項目の充実を図る必要がある。	健康推進課 保険年金課
基本目標 3 快適に暮らせる便利で美しいまち		
	部会からの提言	担当課名
公共・交通の充実	[高齢者の移動手段] ・家の中に閉じこもらず活動的に移動することが必要である。そのために高齢者のライフサイクルに合った交通手段を作る必要がある。例えば、高齢者はバス停までの移動が困難であるため、各地域で中野方町の「おきもり」や乗り合いタクシーのようなオンデマンド型の交通手段を整備し、そこから駅や病院を結ぶ路線の整備が必要である。	商工観光課
基本目標 2 豊かな自然と調和した安全なまち		
	部会からの提言	担当課名
災害に強く、安心・安全なまちづくり	災害に強く、安心・安全なまちづくりを進めるには、東日本大震災の経験に学び、今準備できることを最大限に行う必要がある。	
	[自主防災] ・機能する自主防災組織にするためには、防災アカデミー卒業者や、消防団・消防署OBを活用した組織強化を図る必要がある。	防災情報課
	・防災訓練は、行政が強いリーダーシップを持ち、具体的なマニュアルで効果ある訓練が実施できるようにする必要がある。	防災情報課
	・災害対策名簿について。自治会加入率が低い中で、自治会では地域住民の十分な名簿が作成できない。世帯情報などの基礎データを活用できるように検討すべき。	防災情報課
	・耐震対策として、比較的安価でできる耐震シェルター設置に対する補助と啓発を進める必要がある。	都市整備課
	[避難所] ・被災者の心を落ち着かせ、規律ある生活を維持するには、食料品だけでなく、歯ブラシやタオルなどの備蓄品が必要である。	防災情報課
	・孤立する地域を防ぐために、避難所と本部の通信手段確保が必要である。そのための無線ファクスや衛星電話を計画的に整備する。	防災情報課
	[災害を未然に防ぐ] ・「緑のダム事業」として、手入れ不足が深刻化している森林の間伐を計画的に実施することが必要であり、そのための助成制度が必要である。	林業振興課
	[住民の安心感を高める] ・消火栓の使用可能な範囲、ハザードマップ、防災ヘリの飛行条件など、防災に必要な情報を分かりやすく広報などで提供する必要がある。	防災情報課
	[その他] ・東日本大震災に派遣した職員などの体験をまとめ、今後に生かす取り組みをすべき。	防災情報課

○都市交流基盤・産業振興部会

基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち		
	部会からの提言	担当課名
り、快適な都市環境つくり、まち並み景観整備の推進	[恵那市歴史的風致維持向上計画] ・平成23年に認定を受けた「恵那市歴史的風致維持向上計画」の基本方針を踏まえ、市固有の歴史的風致の維持を図りながら施策を推進し、実効性の高い計画とされたい。	都市整備課
	[景観計画] ・景観計画では、地域の個性を生かした質の高い景観をつくるために、各地域の実情に合ったきめ細かい方針を設定し、実際に行動していくことが必要である。	都市整備課
安全なまちづくり	[浸水対策] ・雨水排水対策は計画年次にとられることなく早急に進めていく必要がある。	上下水道課
基本目標3 快適に暮らせる便利で美しいまち		
	部会からの提言	担当課名
計画的な土地利用	[都市計画マスタープラン] ・リニア中央新幹線の開業を見据えた土地利用やまちづくりについては、都市計画マスタープランの見直しと併せ推進していく必要がある。	都市整備課 リニアまちづくり室
	・都市計画区域外の地域についても長期的な視点に立った土地利用が図られるよう都市計画マスタープランの構想に沿って、規制や誘導を適正に行うことが必要である。	都市整備課
地域の道路強化	[都市計画街路事業] ・都市計画街路事業は具体的な路線など、計画を示し進めることが必要である。またリニア開通に伴った街路整備の対策が必要である。	都市整備課
高度情報通信基盤の整備	[ケーブルテレビ] ・ケーブルテレビが全市に整備され、ケーブルテレビの加入率を上げる努力を求めてきたが、加入率は依然50%台と低い状況である。加入率を上げるための努力は行政ではなく経営を行っている株式会社アミックスが行うべきであり、行政には会社に対しての高い指導力を求める。	防災情報課
	・行政放送枠の番組については、番組編成委員の人選についても検討し、番組内容の充実を求める。	防災情報課 企画課
基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち		
	部会からの提言	担当課名
地域資源の連携による個性的な観光の振興	[観光の振興] ・個別で策定された計画についても適宜進行管理をし、計画の目標に向かって施策を展開していくよう求める。また、必要に応じ計画の見直しをすることも必要である。	商工観光課
	・イベントについてはもっと積極的にPRをし、イベントの参加者数を増やす工夫が必要である。特に情報の発信についてはフェイスブックなどさまざまなPR方法を活用することを求める。	商工観光課 企画課
	・観光資源の一つとしての明知鉄道は、乗客数の増加に向けた取り組みを行っているが、会社の努力以外にも市民が市の大切な財産として少しでも利用する意識を持つことが大切である。	商工観光課

○教育文化・市民参画部会

基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち

		部会からの提言	担当課名
学校教育の充実		<p>[より質の高い教育の推進] ・新学習指導要領が導入されたが、従来のゆとり教育の良い部分はしっかり継続していく必要がある。そのためには、今まで以上に学校と家庭の相互理解を図りながら、バランスの取れた教育課程の工夫が必要である。</p>	学校教育課
		<p>[より質の高い教育の推進][学校間・学校と地域の交流促進] ・新学習指導要領により教科の中身が増えたが、学校での教育は教科だけでなく、子どもたちを人として育てていくことが大事なことである。このことを学校と家庭が共通認識し、さらに地域の人に理解してもらうことが必要である。</p>	学校教育課
		<p>[より質の高い教育の推進] ・学校での教育カリキュラムの中に、その道のエキスパート（例えばオリンピックの金メダリスト）による学習を取り入れてはどうか。実施方法については教育委員会で予算化し、複数の学校が同時に授業を受ければコスト的な問題も少ない。</p>	学校教育課
		<p>・小中学校には正規教員の人数や地元教員割合が少ない（約70%）という実態がある。恵那市に赴任した先生や正規教員に代わる講師をしっかりと指導し、教育の充実を図って欲しい。</p>	学校教育課
		<p>・市の学習支援員の充実と有効な活用を行い、子どもたちの教育環境が良くなるように努めてほしい。</p>	学校教育課
		<p>・高校生の教員志望者が少ないため、教員を目指す大学生に対する奨学金制度（給付型）を作ってはどうか。</p>	教委総務課
		<p>・小規模学校の問題について、小規模校の親は学校統合を望む声強いが、一方地域住民は地域のコミュニティーや文化の拠点がなくなる不安からの反対が強いという状況である。一般の人は中学校で一定の規模がないと専門教員が配置できないとか子どもたちの部活動に制限があるというような課題を知らないことが多い。このため、行政がもっと積極的に教育環境面から学校統合が必要であるという説明を地域協議会などに行うべきである。</p>	教委総務課 学校教育課
		<p>・恵南5中学校については、現在の5校の合計生徒数が西中や東中と変わらない状況であるので、早急に（仮称）恵那南中学校に向けての統合を進めるべきである。次の総合計画で合併特例債を財源に使える間に（仮称）恵那南中学校を建設するべきである。</p>	教委総務課 学校教育課
		<p>・中学校を統合すれば生徒の部活動の選択肢は増えるが、スクールバスなどでの遠距離通学の影響で部活動の時間が確保できないという問題が発生する恐れがあり、校舎の建設場所選定にあたっては、こうした点を良く考えてほしい。</p>	教委総務課 学校教育課
		<p>・小学校の統合については、明智のように同一町内であれば、比較的スムーズに話が進むと思われるが、町を越えての統合についてはさまざまな課題が想定されるため、中学校とは分けて、慎重に検討する必要がある。</p>	教委総務課 学校教育課
	<p>[相談しやすい環境づくり（心のケア）] ・いじめが発生したときに、学校、市教委、市がどういう対応をしていくかというシステムを確立しておくべきである。</p>	学校教育課	

<p style="text-align: center;">生涯学習の推進</p>	<p>[生涯学習機会の拡充]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターが進めようとしている生涯学習（「学んで生かす」）に対して地域は戸惑っている。もう少し地域（市民）の意見を聞きながら進めていく必要があるのではないか。 ・生涯学習をまちづくりに生かすというというのは非常に良いことだが、どんな風に入づくり、まちづくりに結び付けていくかということを確認する必要がある。（掛け声だけで終わらないように） ・地域ではまちづくりのプロデューサー的な能力を持った人が求められており、生涯学習の中でこうした人材育成を行って欲しい。 	<p>生涯学習まちづくりセンター</p> <p>生涯学習まちづくりセンター</p> <p>生涯学習まちづくりセンター</p>
<p style="text-align: center;">スポーツの振興活動</p>	<p>[地域スポーツの推進][スポーツをする機会の増大]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恵那市には将来オリンピック選手になれるような素質を持った子どもがたくさんいると思うが、子どもたちはチャンスに恵まれていない。子どもたちにチャンスを与えるために、幼い時期からスペシャリストを体系的に育てる環境づくりができないか。 	<p>スポーツ課</p>

基本目標6 健全で心の通った協働のまち

	部会からの提言	担当課名
<p>新しい自治の仕組みの確立</p>	<p>[地域自治区の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恵那市の地域自治区制度は、素晴らしい制度であるが、地域自治区制度（地域協議会）の仕組みが一部の市民にしか理解されていないことが問題である。ただし、地域協議会についてみんなで勉強しましょうと言っても人は集まらない。それぞれの地域を今後どうしていくかということを中心に考え、その上で地域自治区制度が大事な制度であるということを中心に理解し、まちづくりに参画していただけるように進める必要がある。 ・市が直接行っている事業（例えば道路の維持補修）を、地域に予算を与え実施できるように考えていくべきでないか。 ・各地域の地域協議会がどのような課題を抱え、その課題解決に向けどのような方策を進めているか住民に周知することと意見を聞くことが求められる。住民の声を吸い上げたり、住民へ情報を流す点では自治連合会が優れているため、こうした点で地域協議会と自治連合会が連携を図る必要がある。 ・現在の地域協議会や各実行団体の中に若い人が少ないのではないか。後継者育成の面でもっと若い人を呼び込み、育成し、活躍してもらえようにする必要があるのではないか。 <p>[地域自治区の充実][市民による公益活動の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり助成事業には若い方が多く応募されており、若い人たちは地域の壁を越え、同じ目的を持った人たちで行動することが多く、こうした活動と地域での活動がうまく連携できるようにすることが必要ではないか。 <p>[広報広聴活動の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の広報紙は情報満載だが、どこか味気ないところがある。もっと市民活動並びにさまざまな面で活躍している人を紹介するような記事を増やして欲しい。こうした記事を掲載することにより市民同士のコミュニケーションが活発化するのではないか。 ・若い人の意見をもっと聴く機会を作り、まちづくりに生かしていくことが必要ではないか。若い人の意見を聴く機会を作るのであれば、各地域協議会に要請をすれば、人を集めることができる。若い人が集まりやすい日程であらかじめテーマを明確にすれば発言や議論もできる。 ・若い人の意見を聴く機会を増やすために、時間や場所などを気にせずに意見が言えるフェイスブックやツイッターを使ってはどうか。 	<p>まちづくり推進課（各地域協議会）</p> <p>まちづくり推進課</p> <p>各振興事務所（地域協議会事務局）</p> <p>各振興事務所（地域協議会事務局）</p> <p>各振興事務所（地域協議会事務局）</p> <p>企画課</p> <p>企画課</p> <p>企画課</p>

○人口減少対策専門部会

人口減少対策プロジェクト	部会からの提言	担当課名
	<ul style="list-style-type: none"> ・リニアをテーマとして人口減少対策を専門で考える部会を発足するとよい。 <p>[リニアについて]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっと東京から人が来るように考えるべきだと思う。 ・魅力づくり、ふれあい作りが大切だと思う。 ・国道257号だけでなく、418号の整備も取り組むべきと思う。 ・観光交流人口を増やすことが大切だと思う。 ・歴史やルートなども観光とセットでPRしてほしい。 <p>[少子化対策について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児の行けるような学童保育があるとよい。 ・小規模の学童クラブの運営補助が必要。 ・病後児保育室の設置をするとよい。 ・子育てサロン・一時預かり・児童クラブを統合した多機能保育サービスのための運営支援を行うとよい。 ・子育て支援施設の施設改修費の助成を行うとよい。 <p>[働く場の確保について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業支援をするとよいと思う。起業支援金の交付など。 ・商工会議所や商工会と連携し、起業のための相談や支援などを行なってはどうか。 ・市内全域に入っている光ファイバーを生かした産業の誘致、起業の支援、グリーン・ツーリズムなどを進めてほしい。 <p>[移住・定住対策について]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3世代同居をすすめるべき。お金は出しにくいのでPRとか啓蒙活動とかなら可能なのではないか。広報紙にコーナーを設けてPRしたらどうか。 ・来訪者を顧客として捉え、窓口に来た市民への声掛けや情報の提供などのサービスを強化してはどうか。 ・定住に関する支援を行なっている団体やNPOなどへの支援を行なってはどうか。 ・人口減少の現状を広く市民に知らせることも重要。特に学校の子どもたちに伝えてほしい。 ・結婚式場とか住まいを考えている場所で人口減少や空き家バンクのPRをしたり、婚活の場で住まいの情報を流してはどうか。 	企画課リニアまちづくり室 企画課リニアまちづくり室 子育て支援課 商工観光課・農業振興課 企画課ふるさと活力推進室

○行財政改革審議会

長期財政計画プロジェクト	部会からの提言	担当課名
	<p>[歳入の維持確保]〈人口減少対策の推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを産むことを促進するような、助成金を出したり、乳幼児の保育を民間でもやっていくことが必要だ。そういう対策を、過疎債や合併特例債をうまく柔軟に活用できないか。（フランスが結婚から子育てまでの総合的な施策で成功している） ・結婚対策について、各地域が地域の特色を生かした婚活パーティーを企画・実施するようにしてはどうか。（モデル例：三郷町の婚活パーティー） ・空き家情報の発信方法について、移住希望者が自分のニーズに合った物件が簡単に探せるような方法を考えて欲しい。 ・空き家対策事業について、人口増対策だけでなく防犯など総合的にできるよう、市役所の中に課を設けたりプロジェクトを作るなどできないか。 <p>⇒関連施策「2-4災害に強く、安心・安全なまちづくり」</p>	子育て支援課（健康推進課・ふるさと活力推進室） ふるさと活力推進室 ふるさと活力推進室 総務課（ふるさと活力推進室・防災情報課）

[歳入の維持確保]〈財源の確保〉

・H23年度の提言にある財産区資産の運用について、財産区は自治体と別格の管理体制になっているというのはその通りだが、例えば、財産区の木材を売って小学校を建てたり公民館を建てたりは何十年もやってきている。そういう意味での資産運用は考えてよいのではないか。

まちづくり推進課

[歳出の抑制・削減と効率化]〈人件費・職員定数の適正化〉

・仕事の棚卸しができる人、自分でできる人を育てるのが本来の意識改革である。（民間での取り組み例：各自が行う1ヵ月間の仕事について、継続続行（○）、修正続行（△）、やめる（×）で棚卸しをした結果、3人分の仕事を削減できた。）

総務課

[歳出の抑制・削減と効率化]〈公共施設の統廃合、管理運営費の削減等〉

・公共施設の更新していくべき年次表などマネジメント計画を立て、1つの施設を1機能で更新しても仕方ないので、3つの機能を1つにするなど施設を複合施設化もしくは集約させる。そのためには縦割り行政を超えた議論が必要となる。

財務課・企画課

[歳出の抑制・削減と効率化]〈その他行財政改革の推進〉

・行政の事務は縦割りで行われ非効率な部分がある。もっと行政組織の横の連携と見直しを行えば効率化が図れる。{例・・・こども福祉医療費助成事業について、保険年金課が担当（H23年度では約2億3000万円の市負担）しているが、子育て支援課、健康推進課、教育委員会が連携を図り、子どもの健康や病気予防に関する情報を共有し、健康指導など行えば市負担分は抑制できる。}

総務課（すべての部署）

・「恵那市メール配信サービス」での情報提供方法について、現在は課毎にばらばらに送信されるが、各課の情報をまとめて配信した方が受け手にとって良い。

企画課

[協働による市民サービスの充実]〈職員の意識改革・資質向上〉

・施設の集約化を行うことで、メリット、デメリットが出てくるが、集約化によるロットを生かした住民サービスを地域自治区で考え、協働による新たな住民サービスの提供（例えば健診者による健診、買い物サービスなど）を考えてはどうか。

各振興事務所（地域協議会事務局）

・自治区条例で、協働の中身を作ることが必要である。協働の意義は自分たちの生活を向上させることであり、どのように向上させるのか、自治区条例を勉強し活用するという発想が必要だ。

まちづくり推進課

・市はウェブサイトで各種情報を提供しているが、能動的に情報を取りに行く市民は少ないと思われる。このため、特に若い人に対する情報発信手段として、フェイスブック、ツイッターといったSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を導入してはどうか。

企画課

・職員の人材育成について、中津川市では係長以下の若手職員が集まり、企画力、計画力を付けるために政策の提言をする「かやの木政策塾」を行っている。恵那市でも若手職員が課の垣根を越えたグループで政策提言をするような取り組みを行ってはどうか。また、今後は中津川市や瑞浪市などとの広域での取り組みも必要であり、他市町村職員との交流を行ってはどうか。

総務課

[財政に対する]〈職員の意識改革・資質向上〉

・市民の大半は情報を待っている人が多いため、情報を待っている人にもれなく情報が行き渡るような工夫を考えた方が良い。例えば、ウェブサイトにある情報を夕方の家族団らんの時間に音声告知放送で提供するなど。

企画課

[財政に対する市民の関心を高める]〈財政計画の見直しと公表〉

・長期財政計画の公表方法について、基本的な考え方をしっかり示して欲しい。また、概要に、24年から27年を含めて32年までの流れの図を出してほしい。そうするとよく分かる。それがなくて、23年と27年の比較だったり、家計で説明した形になっていても、いまひとつピンと来ない。全体像を概要の中で図示してほしい。

財務課